

# 山口県における文化財の活用状況等について

## 文化財活用に係るニーズ

- 県内主要観光地別の観光客数は文化財を保有する施設が上位。文化財は観光客誘致に大きな役割を果たしている。
- 外国人旅行者の史跡や歴史的建造物へのニーズは高く、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてさらに積極的な活用が必要。

- ・山口県の観光客数は、文化財保有施設が上位  
※道の駅を除くと、県の主要観光地は全てが文化財関連

	観光地	人数	備考
4	防府天満宮(防府市)	849,074	国(登録有形文化財)
6	常盤公園(宇部市)	704,000	国(登録記念物)
7	秋芳洞・秋吉台(美祢市)	683,387	国(特別天然記念物)
8	歴史・文化施設(周南市)	675,651	県・市指定文化財
13	錦帯橋(岩国市)	614,583	国(名勝)
15	元乃隅稻成神社・龍宮の潮吹・棚田	543,852	国(天然記念物・名勝)
16	湯本温泉	526,084	県指定文化財
17	香山公園、洞春寺	518,286	国(国宝、重要文化財)
18	松陰神社	516,084	世界遺産



山口県への訪問を希望する外国人が体験してみたいことの中では、「有名な史跡や歴史的な建造物」(56.6%)や「世界遺産の見物」(53.8%)が上位に入っている。  
・特に、欧米豪では、「有名な史跡や歴史的な建造物」が66.7%と最上位、「世界遺産の見物」も54.5%と高いニーズとなっている。

## 課題

### ■ 活用手続きを教育委員会経由で行う必要があり、手続きに時間を要する。

- 【例】 ①「岩国のシロヘビ」の観光イベントでの活用  
県観光部局 → 市観光部局 → 市教育委員会 → 県教育委員会 → 文化庁
- ②美術館(文化財の公開承認施設)での企画展  
知事部局所管の美術館が、国宝・重要文化財等の企画展を開催する場合、手続きが、教育委員会経由となり、調整に時間を要する。

### ■ 文化財活用のためには知事部局との連携が不可欠

- 【例】 世界遺産登録関連
- ・観光客誘致のため、教育委員会作成の保存に観点を置いたパンフレット、サイトとは別に、観光部局で観光客向けの多言語化を含むパンフレットやサイトを別途整備。
  - ・道路案内表示等は土木建築部が整備、また、地域振興施策との連携も不可欠。

### ■ 事務委任や補助執行では解消できない課題あり

- ・文化財指定の文化財保護審議会への諮問、指定の決定には、教育委員会会議を経る必要があり、手続きが煩雑、かつ時間を要する。
- ・国への申請者、市からの申請先は教育委員会。実際の業務部署と不一致が生じる。

## 文化財行政移管の必要性

- 文化財は、現在も観光客誘致において、大きな役割を果たしており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに合わせた外国人観光客誘致に向けて、さらに積極的に活用を図ることが必要。
- 文化財の保存という観点だけでなく、その魅力の「発信」と「活用」を積極的に図れるように制度を整備することは、観光振興、地域振興、さらに、**地方創生の観点からも非常に重要。**



# 徳島県における文化財の活用状況等について ～災害遺産発掘・未来への継承事業～

## 知事部局（危機管理部）

地震・津波碑



### ■2008年

徳島県・徳島大学環境防災センター【監修】  
「南海地震を知る徳島県の地震・津波碑」冊子作成

- 過去の教訓を現在に生かす
- 人々の心構え「自助・共助・公助」最大発揮

東日本大震災「過去に学ばなかった」との声

洪水関係



高地蔵（徳島市国府町）



高石垣（美馬市穴吹町）

歴史的工物



デレイケ堰（美馬市脇町）

その他

- ・古文書、古地図、写真
- ・口承（語り部、言い伝え）など



長願寺の扁額（佐那河内村）

## 教育委員会

### ■2016年

徳島県教育委員会「地震津波碑調査」実施

○地域における文化遺産 歴史的価値のアピール

地震・津波碑のみ



蛭子神社「百度石」  
（徳島市南沖洲）



浅川天神社前  
「南海大地震記念碑」  
（海陽町）



志和岐「震災碑」  
（美波町）

国登録記念物へ登録・全国初（地震津波碑）

異なる視点での取り組み

## 文化財（災害遺産）等の活用

### ①災害遺産の発掘・継承・防災教育での活用

- ・地域の防災士、語り部による地元小中学生への「フィールドワーク」「出前講座」
- ・「南海地震徳島地震津波碑」シンポジウム→子ども達による展示解説、講演会 等

### ②災害遺産の記録・発信

- ・未来へのアーカイブ [災害遺産] 4 K映像化 [写真・口承] デジタル化
- ・県内外に発信「災害遺産マップ」作成「防災啓発展」開催 等

## 文化財行政の首長部局への移管のメリット

### ○「災害遺産」の調査、発掘の迅速かつ積極的な推進が図られる。

- ・徳島県内には他にも多くの災害遺産があり、全国にも存在すると考えられる。
- ・知事部局が所管することにより、調査・発掘が一気に進む可能性がある。

### ○「災害遺産」の効果的な活用が図られる。

- ・「防災・減災」の視点により、発掘調査から、啓発活動まで、一体的に企画し、実施することによって、「災害遺産」を効果的に活用する。

重点番号39①：文化財保護を地方公共団体の選択により、教育委員会から首長部局へ移管することを可能とする規制緩和（徳島県）